

I. 令和4年度一般会計決算の概要

1. 令和4年度決算の特徴

令和4年度の一般会計の決算は、歳入 2,955,794 千円、歳出 2,560,348 千円で、前年度と比較すると歳入、歳出とも減となった。翌年度へ繰り越すべき財源は 199,089 千円となり、実質収支は 196,357 千円となった。

歳入は、地方交付税や財産収入が増となったが、国庫支出金、繰入金、地方債等が減となり、歳出は、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費などが減となった。

指標をみると、普通交付税と臨時財政対策債が減少したことから、経常収支比率は 82.7%となり、前年度と比較し 2.8%増加している。歳入に占める地方交付税の割合は 52.0%で依然として高く、本村の財政運営は依存財源によるところが大きい。

表1 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和4年度	2,955,794	2,560,348	395,446	199,089	196,357
令和3年度	3,489,001	3,222,618	266,383	172,237	94,146
増減率	△ 15.3	△ 20.6	48.5	15.6	108.6

表2 決算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額	対前年比 増減率	決 算 額	対前年比 増減率
平成25年度	2,862,157	△ 7.4	2,725,749	△ 9.0
平成26年度	2,778,985	△ 2.9	2,674,994	△ 1.9
平成27年度	2,781,075	0.1	2,652,874	△ 0.8
平成28年度	2,614,856	△ 6.0	2,508,895	△ 5.4
平成29年度	2,954,671	13.0	2,853,075	13.7
平成30年度	2,955,382	0.0	2,812,949	△ 1.4
平成31年度	2,937,522	△ 0.6	2,766,023	△ 1.7
令和2年度	4,096,570	39.5	3,627,480	31.1
令和3年度	3,489,001	△ 14.8	3,222,618	△ 11.2
令和4年度	2,955,794	△ 15.3	2,560,348	△ 20.6

表3 主な財政指標

(単位：%)

区 分	実質収支比率	経常収支比率	自主財源比率	公債費負担比率
令和4年度	14.1	82.7	25.8	10.3
令和3年度	6.7	79.9	28.3	9.6
増 減	7.4	2.8	△ 2.5	0.7

※ 経常収支比率は経常一般財源等に臨時財政対策債を加えて算定した率である。

2. 歳入の状況

令和4年度の歳入総額は、2,955,794千円(対前年度比△533,207千円、15.3%減)となった。

主な要因として、地方交付税は1,536,713千円(同33,530千円、2.2%増)となったものの、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の減などにより203,699千円(△49,223千円、19.5%減)、県支出金もコロナウイルス関連事業の減などにより236,132千円(△190,719千円、44.7%減)となっている。地方債はデジタル防災無線整備事業や教職員住宅建設の終了に伴う過疎債の減などにより115,716千円(△111,844千円、49.1%減)となっている。

歳入に占める自主財源比率は25.9%(同2.4%減)、経常一般財源等は1,391,147千円(同11,833千円、7.6%増)となった。

表4 歳入構成

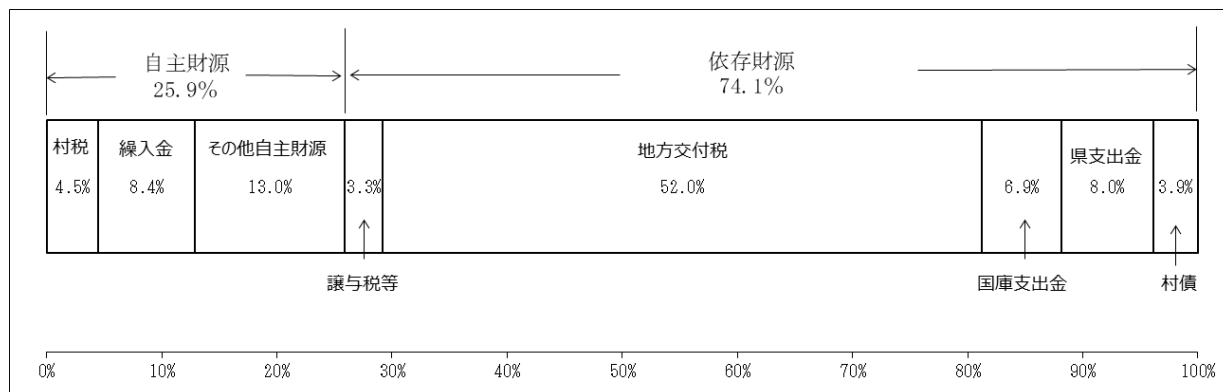


表5 歳入構成比の推移

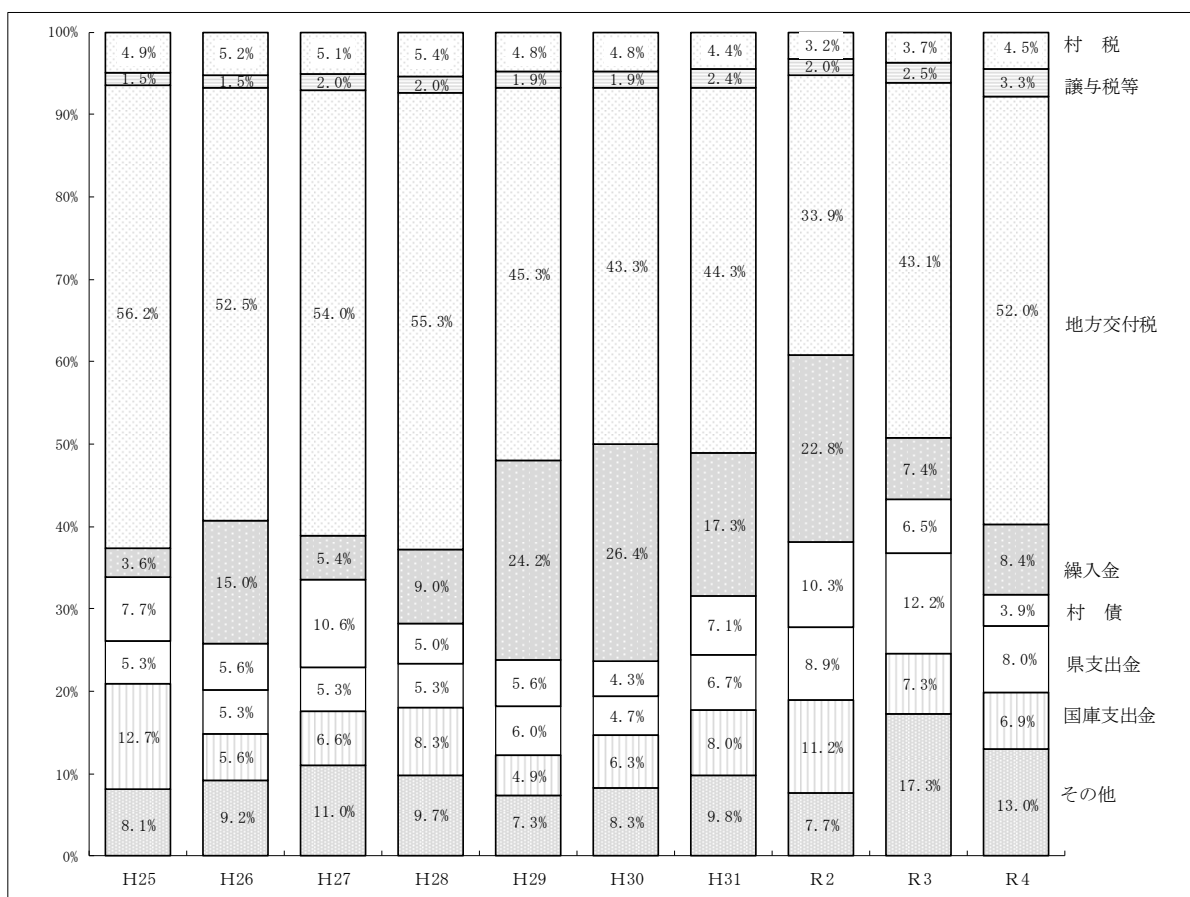
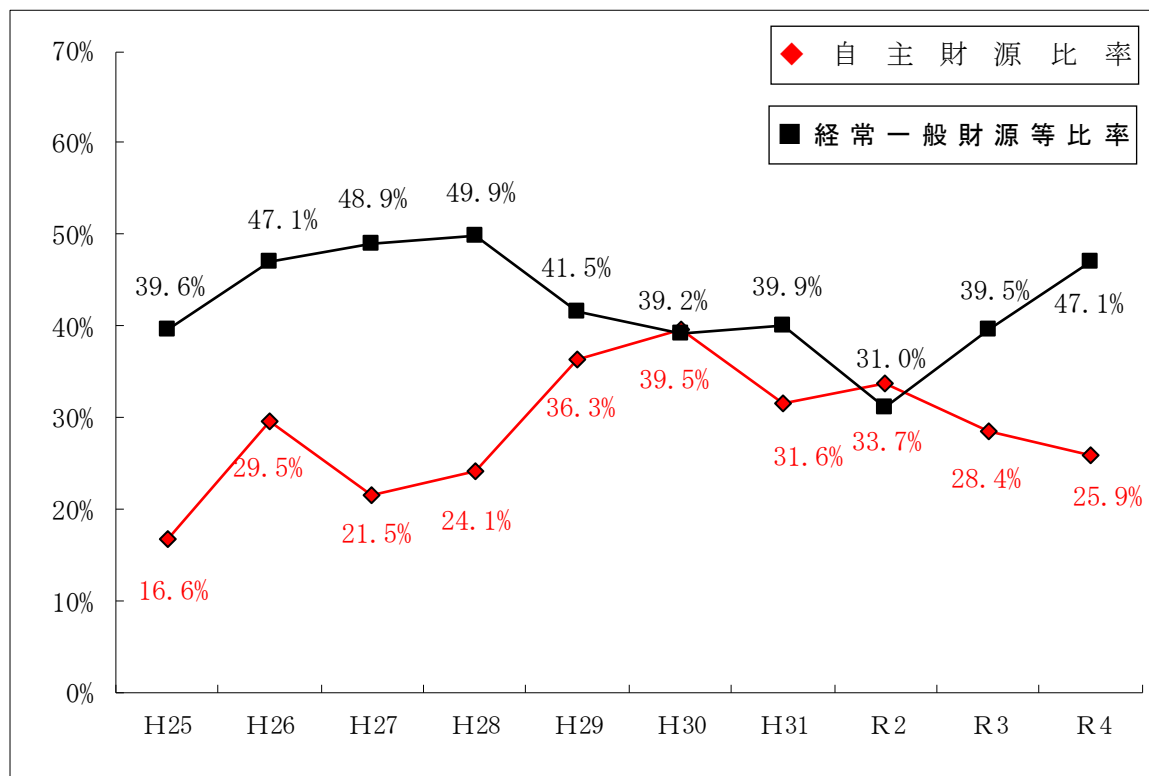


表6 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比 較 増 減	
	決算額 A	うち経常 一般財源等 B	構 成 比	決算額 C	うち経常 一般財源等 D	構 成 比	A-C	B-D
村 税	131,959	131,959	4.5	128,601	128,601	3.7	3,358	3,358
地 方 譲 与 税	65,624	65,624	2.2	55,096	55,096	1.6	10,528	10,528
利 子 割 交 付 金	22	22	0.0	56	56	0.0	△ 34	△ 34
配 当 割 交 付 金	301	301	0.0	416	416	0.0	△ 115	△ 115
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	244	244	0.0	427	427	0.0	△ 183	△ 183
地 方 消 費 税 交 付 金	29,476	29,476	1.0	29,284	29,284	0.8	192	192
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0.0	1	1	0.0	△ 1	△ 1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,366	1,366	0.0	1,503	1,503	0.0	△ 137	△ 137
法 人 事 業 税 交 付 金	2,563	2,563	0.1	1,555	1,555	0.0	1,008	1,008
地 方 特 例 交 付 金	307	307	0.0	1,406	1,406	0.0	△ 1,099	△ 1,099
地 方 交 付 税	1,536,713	1,152,823	52.0	1,503,183	1,154,431	43.1	33,530	△ 1,608
普 通 交 付 税	1,152,823	1,152,823	39.0	1,154,431	1,154,431	33.1	△ 1,608	△ 1,608
特 別 交 付 税	383,890	0	13.0	348,752	0	10.0	35,138	0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,299	0	0.1	11,713	0	0.3	△ 7,414	0
使 用 料 及 び 手 数 料	41,074	0	1.4	40,445	0	1.2	629	0
国 庫 支 出 金	203,699	0	6.9	252,922	0	7.2	△ 49,223	0
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	22,504	0	0.8	23,136	0	0.7	△ 632	0
児 童 手 当 等 交 付 金	8,597	0	0.3	8,569	0	0.2	28	0
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	2,562	0	0.1	33,327	0	1.0	△ 30,765	0
災 害 復 旧 事 業 費 支 出 金	29,664	0	1.0	45,377	0	1.3	△ 15,713	0
委 託 金	1,101	0	0.0	1,182	0	0.0	△ 81	0
そ の 他	139,271	0	4.7	141,331	0	4.1	△ 2,060	0
県 支 出 金	236,132	0	8.0	426,851	0	12.2	△ 190,719	0
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	11,252	0	0.4	11,568	0	0.3	△ 316	0
児 童 手 当 等 交 付 金	1,875	0	0.1	1,918	0	0.1	△ 43	0
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	24,898	0	0.8	22,257	0	0.6	2,641	0
災 害 復 旧 事 業 費 支 出 金	125,468	0	4.2	244,482	0	7.0	△ 119,014	0
そ の 他	72,639	0	2.5	146,626	0	4.2	△ 73,987	0
財 産 収 入	27,606	6,462	0.9	43,171	6,538	1.2	△ 15,565	△ 76
寄 附 金	13,884	0	0.5	8,933	0	0.3	4,951	0
繰 入 金	249,280	0	8.4	258,574	0	7.4	△ 9,294	0
繰 越 金	266,383	0	9.0	469,090	0	13.4	△ 202,707	0
諸 収 入	29,146	0	1.0	28,214	0	0.8	932	0
村 債	115,716	0	3.9	227,560	0	6.5	△ 111,844	0
歳 入 合 計	2,955,794	1,391,147	100.0	3,489,001	1,379,314	100.0	△ 533,207	11,833

表7 経常一般財源等及び自主財源構成割合の推移



① 村 税

村税の決算額は131,959千円(対前年度3,358千円、2.6%増)となった。主な要因は、固定資産税75,239千円(同5,628千円、8.1%増)による。なお、村税徴収率については引き続き100%を達成している。

表8 村税の収入状況

(単位：千円・%)

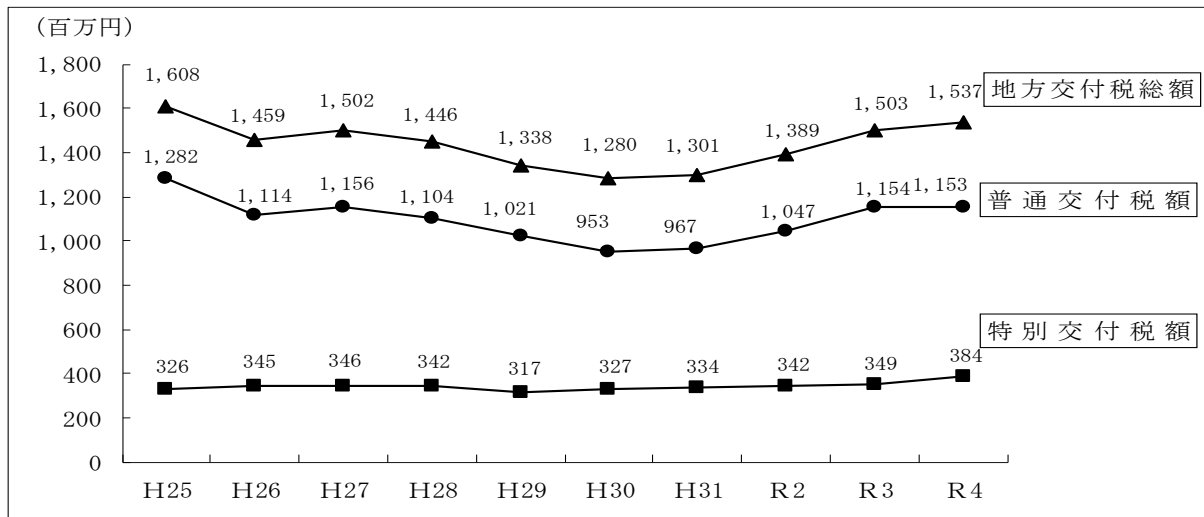
税 目	収 入 額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
村 民 税	48,603	50,741	△ 2,138	△ 4.2
個人均等割	1,796	1,755	41	2.3
所 得 割	40,737	40,473	264	0.7
法人均等割	3,968	3,508	460	13.1
法人税割	2,102	5,005	△ 2,903	△ 58.0
固 定 資 産 税	75,239	69,611	5,628	8.1
土 地	5,575	5,900	△ 325	△ 5.5
家 屋	14,581	14,234	347	2.4
償却資産	54,610	48,993	5,617	11.5
交付金	473	484	△ 11	△ 2.3
軽自動車税	5,273	5,124	149	2.9
村たばこ税	2,844	3,125	△ 281	△ 9.0
計	131,959	128,601	3,358	2.6

② 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で自主的にその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付するものである。令和4年度交付額は1,536,713千円（対前年度比33,530千円、2.2%増）で、普通交付税は、1,152,823千円（同△1,608千円、0.1%減）、特別交付税は、383,890千円（同35,138千円、9.1%増）となっている。

臨時財政対策債発行額は11,016千円（同△19,044千円、63.4%減）となった。臨時財政対策債については、その元利償還金相当額を後年度基準財政需要額に算入することとなっている。

表9 地方交付税の推移



③ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は203,699千円（対前年度比△49,223千円、19.5%減）となった。

内訳は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金44,583千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金10,557千円、社会資本整備総合交付金36,507千円、道路交通安全対策事業補助金28,659千円等となっている。

④ 県支出金

県支出金の決算額は、236,132千円（対前年度比△190,719千円、44.7%減）となった。

内訳は、林道災害復旧費補助金125,468千円、地籍調査費補助金14,356千円、代替バス運行費補助金4,957千円、衆議院議員選挙委託金3,897千円、宮崎県知事選挙委託金3,192千円等となっている。

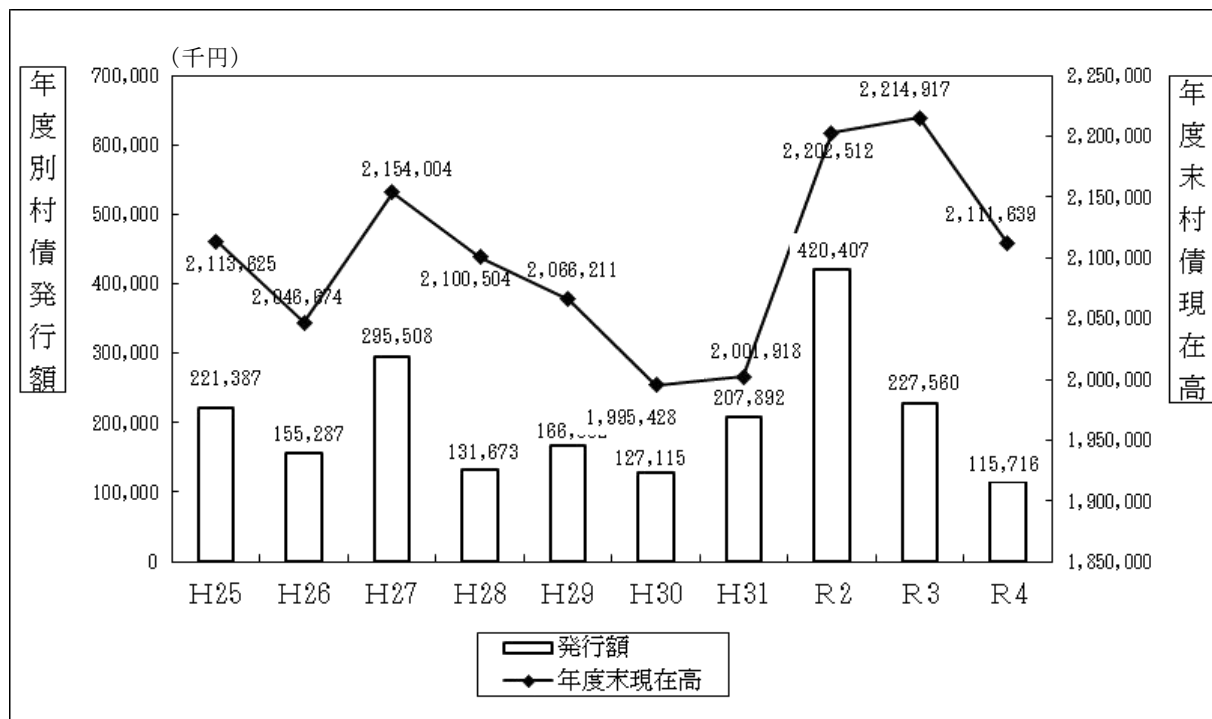
⑤ 村債

令和4年度中に発行した村債は、115,716千円（対前年度比△111,844千円、49.1%減）となった。

過疎対策事業債87,400千円は、村営住宅敷地造成事業35,000千円、長寿命化修繕事業15,600千円、橋梁改修事業12,900千円、長谷・児原線開設事業負担金7,000千円、山のみち地域づくり交付金事業負担金6,100千円等に充当している。

また、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債4,000千円を長寿命化修繕事業の繰越事業分に充当、災害復旧事業債を13,300千円発行している。

表 10 村債の発行額及び年度末現在高の推移



⑥ その他の収入

ア 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、65,624千円(対前年度比10,528千円、19.1%増)となった。

内訳は、地方揮発油譲与税6,496千円(同△329千円、4.8%減) 森林環境譲与税39,678千円(同10,923千円、38.0%増)、自動車重量譲与税19,450千円(同△66千円、0.3%減)となっている。

イ 各種交付金

各種交付金の決算額は、33,972千円(対前年度比730千円、2.2%増)となった。

内訳として、地方消費税交付金29,476千円(同192千円、0.7%増)、法人事業税交付金2,563千円(同1,008千円、64.8%増)等となっている。地方消費税交付金29,476千円については、社会保障財源分として14,025千円が含まれており、福祉事業(民生費372,646千円)へ充当している。

ウ 地方特例交付金等

地方特例交付金等の決算額は、307千円(対前年度比△1,099千円、78.2%減)となった。

その内容は、個人住民税減収補てん特例交付金307千円となっており、昨年新型コロナウイルス関係の減収補てん特例交付金が皆減となっている。

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、4,299千円(対前年度比△7,414千円、63.3%減)となった。

内訳は、ホイホイ便事業分担金3,405千円、高齢者養護施設入所費負担金890千円等となっている。

オ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、41,074千円(対前年度比629千円、1.6%増)となった。

内訳は、村営住宅使用料30,387千円、村営バス使用料3,075千円、ケーブルテレビ施設使用料2,743千円等である。

カ 繰越金

繰越金の決算額は、266,383 千円（対前年度比△202,707 千円、43.2%減）となった。

内訳は、純繰越金が 94,146 千円、令和 4 年度繰越事業に充当すべき財源となるものが 172,237 千円となっている。

キ 繰入金

繰入金の決算額は、249,280 千円(対前年度比△9,294 千円、3.6%減)となった。

内訳は、ふるさと振興基金繰入金 110,000 千円、財政調整基金繰入金 69,855 千円、情報網整備基金繰入金 35,442 千円、ふたば園施設整備基金繰入金 2,897 千円、特別会計繰入金 31,086 千円となっている。

ク 寄附金

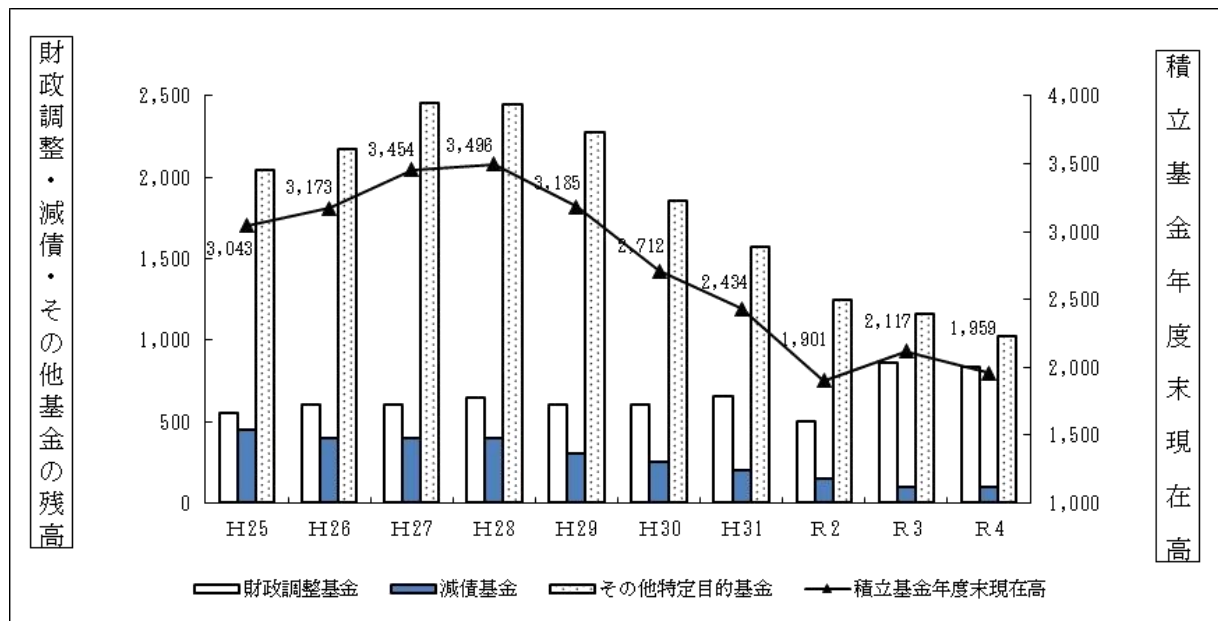
寄附金の決算額は、13,884 千円（対前年度比 4,951 千円、55.4%増）となった。

内訳は、ふるさと納税寄附金 10,884 千円、地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）3,000 千円となっている。

ケ その他(財産収入・諸収入)

その他の収入の決算額は、財産収入が 27,606 千円(対前年度比△15,565 千円、36.1%減)、諸収入が 29,146 千円(同 932 千円、3.3%増)となっている。

表 11 積立基金の年度末現在高の推移



3. 歳出の状況

令和4年度の歳出総額は、2,560,348千円(対前年度比△662,270千円、20.6%減)となった。

性質別の歳出では、義務的経費の人件費が502,790千円(同23,001千円、4.8%増)、公債費が225,407千円(同2,991千円、1.3%増)となっている。

投資的経費は664,162千円(同△176,822千円、21.0%減)で、主な事業は、カリコボーズの宿リリニューアル事業52,309千円、村営住宅建設予定地造成工事35,915千円、村内放送・情報網整備35,443千円、災害復旧事業242,174千円等。

その他経費においては、補助費等が第3セクター支援補助金25,000千円、新型コロナウイルス経済対策事業11,271千円、起業等促進事業補助金9,400千円等により283,117千円(同△4,143千円、1.4%減)となった。積立金は財政調整基金積立金47,083千円、森林環境譲与税9,750千円、ふるさと納税基金積立金3,616千円等により60,482千円(同△410,896千円、87.2%減)となっている。

表12 性質別歳出の構成割合

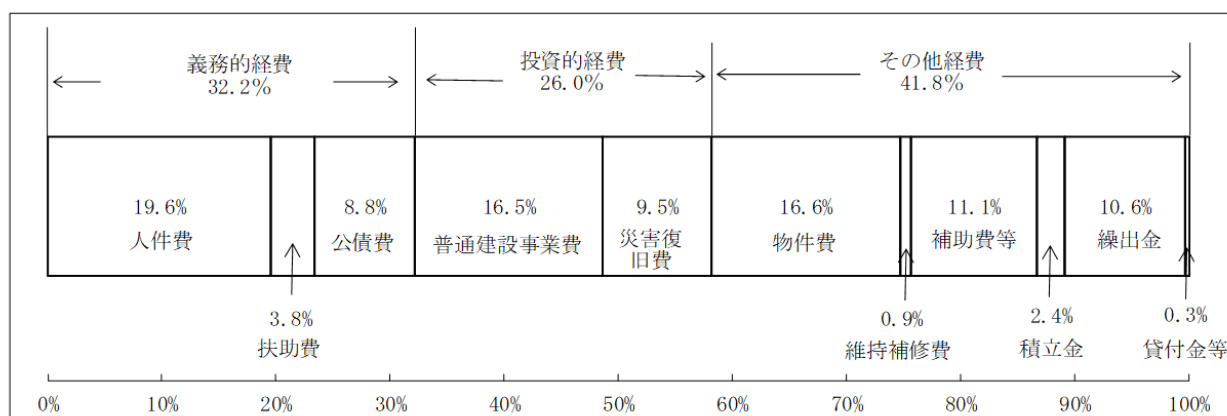


表13 性質的経費の構成比率の推移

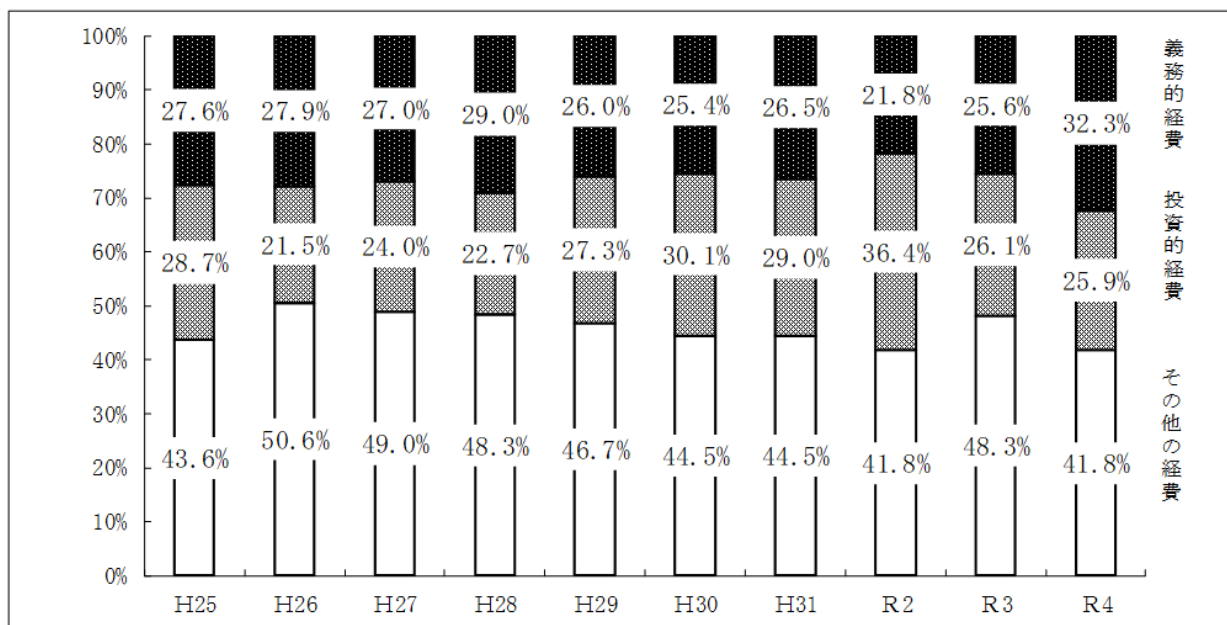
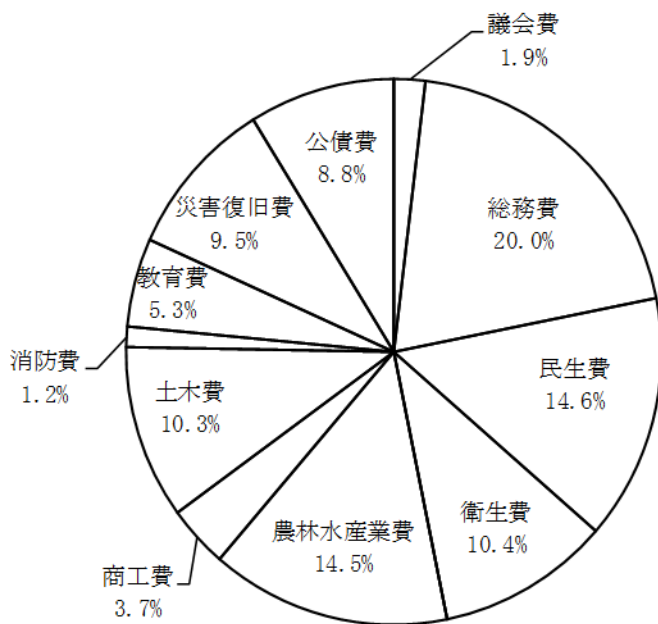


表 14 歳出の状況(目的別・性質別)

(単位：千円・%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
		決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A-B	増減率
目的別 歳出	議 会 費	48,379	1.9	43,994	1.4	4,385	10.0
	総 務 費	510,861	20.0	780,656	24.2	△ 269,795	△ 34.6
	民 生 費	372,646	14.6	414,539	12.9	△ 41,893	△ 10.1
	衛 生 費	266,502	10.4	269,735	8.4	△ 3,233	△ 1.2
	農 林 水 産 業 費	370,533	14.5	575,835	17.9	△ 205,302	△ 35.7
	商 工 費	94,612	3.7	109,064	3.4	△ 14,452	△ 13.3
	土 木 費	263,878	10.3	141,511	4.4	122,367	86.5
	消 防 費	30,898	1.2	113,612	3.5	△ 82,714	△ 72.8
	教 育 費	134,458	5.3	174,784	5.4	△ 40,326	△ 23.1
	災 害 復 旧 費	242,174	9.5	365,507	11.3	△ 123,333	△ 33.7
	公 債 費	225,407	8.8	222,416	6.9	2,991	1.3
	諸 支 出 金	0	0.0	10,965	0.3	△ 10,965	0.0
性質別 歳出	人 件 費	502,790	19.6	479,789	14.9	23,001	4.8
	うち職員給	285,206	11.1	274,262	8.5	10,944	4.0
	扶 助 費	98,189	3.8	123,289	3.8	△ 25,100	△ 20.4
	公 債 費	225,407	8.8	222,416	6.9	2,991	1.3
	義 務 的 経 費 計	826,386	32.3	825,494	25.6	892	0.1
	普 通 建 設 費	421,988	16.5	475,477	14.8	△ 53,489	△ 11.2
	うち補助事業費	133,426	5.2	134,520	4.2	△ 1,094	△ 0.8
	うち単独事業費	274,212	10.7	300,182	9.3	△ 25,970	△ 8.7
	災 害 復 旧 費	242,174	9.5	365,507	11.3	△ 123,333	△ 33.7
	投 資 的 経 費 計	664,162	25.9	840,984	26.1	△ 176,822	△ 21.0
	物 件 費	424,008	16.6	493,285	15.3	△ 69,277	△ 14.0
	維 持 補 修 費	24,056	0.9	19,081	0.6	4,975	26.1
	補 助 費 等	283,117	11.1	287,260	8.9	△ 4,143	△ 1.4
	積 立 金	60,482	2.4	471,378	14.6	△ 410,896	△ 87.2
出	投資及び出資金・貸付金	6,600	0.3	3,940	0.1	2,660	67.5
繰 出 金	271,537	10.6	281,196	8.7	△ 9,659	△ 3.4	
そ の 他 の 経 費 計	1,069,800	41.8	1,556,140	48.3	△ 486,340	△ 31.3	
歳 出 合 計		2,560,348	100.0	3,222,618	100.0	△ 662,270	△ 20.6

表 15 目的別歳出の構成割合



① 議会費

議会費の決算額は、48,379 千円(対前年度比 4,385 千円、10.0%増)となった。

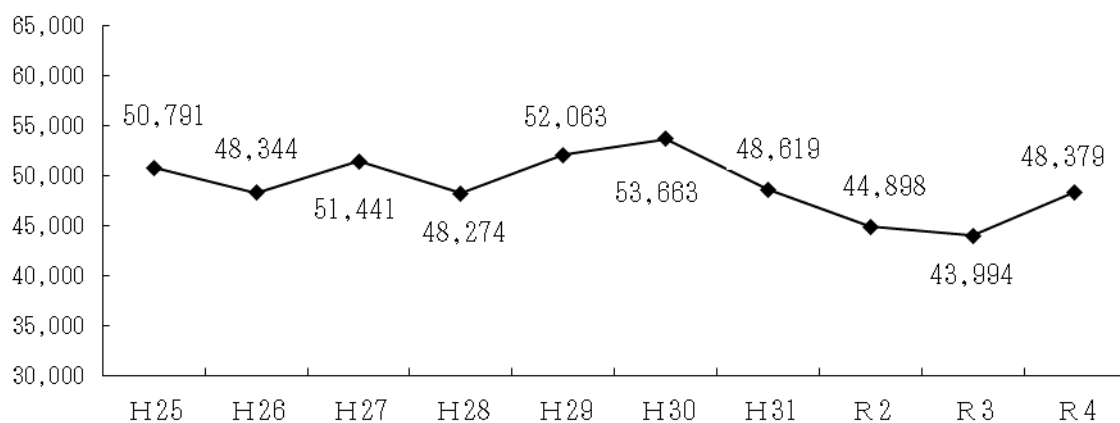
主な内容は、議員報酬 20,748 千円、町村議会議員共済会負担金 6,302 千円、県町村議長会負担金 923 千円等である。

表 16 議会費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人件費	44,388	91.8	41,458	94.2	2,930	7.1
うち議員報酬等	34,420	71.1	31,209	70.9	3,211	10.3
うち職員給	9,968	20.6	10,249	23.3	△ 281	△ 2.7
物件費	2,983	6.2	1,519	3.5	1,464	96.4
補助費等	1,008	2.1	1,017	2.3	△ 9	△ 0.9
計	48,379	100.0	43,994	100.0	4,385	10.0

< 議会費の推移 >



② 総務費

総務費の決算額は、510,861千円(対前年度比△269,795千円、34.6%減)となった。

補助費等は第3セクター支援事業米良の庄運営補助金25,000千円、村有施設の建物災害保険料2,778千円、総合行政システムに係る中間サーバー負担金2,096千円等となっている。

物件費は、村内放送・情報網設備保守委託14,563千円、総合行政システムクラウドサービス利用料10,098千円、村内放送・情報網設備管理7,994千円等である。

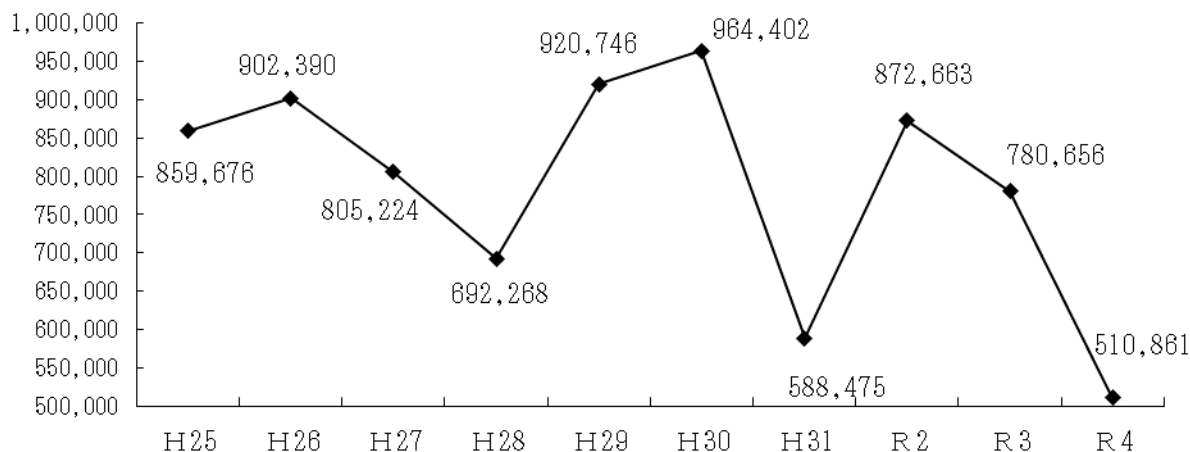
積立金は、財政調整基金積立金47,083千円、ふるさと納税基金積立金3,616千円等である。

表 17 総務費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	191,471	37.5	187,980	24.1	3,491	1.9
うち二役給与	18,708	3.7	19,418	2.5	△ 710	△ 3.7
うち職員給	109,372	21.4	105,615	13.5	3,757	3.6
物 件 費	165,700	32.4	162,782	20.9	2,918	1.8
維持補修費	952	0.2	327	0.0	625	191.1
補助費等	65,204	12.8	59,713	7.6	5,491	9.2
普通建設事業費	36,811	7.2	17,565	2.3	19,246	109.6
単 独 事 業 費	36,811	7.2	0	0.0	36,811	0.0
積 立 金	50,723	9.9	352,289	45.1	△ 301,566	△ 85.6
計	510,861	100.0	780,656	100.0	△ 269,795	△ 34.6

＜総務費の推移＞



③ 民生費

民生費の決算額は、372,646千円（対前年度△41,893千円、10.1%減）となった。

減額の主な要因は、認定こども園に係る事業がすべて完了したことによる。

扶助費は、障害福祉サービス費等（総合支援法関連）44,650千円、住民税非課税世帯への臨時特別給付金8,100千円、児童手当12,315千円等となっている。

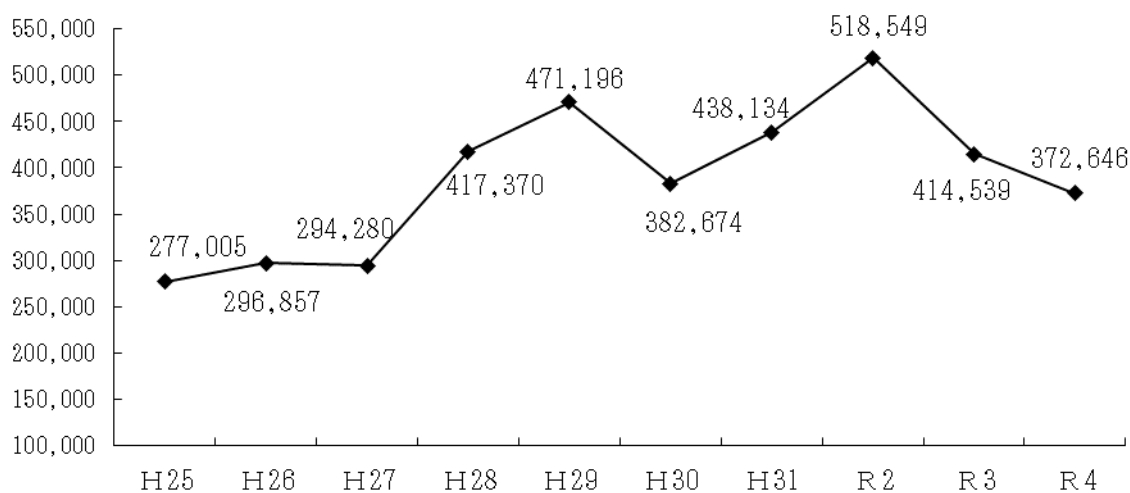
繰出金は、国民健康保険事業勘定会計25,113千円（同1,308千円、5.5%増）、介護保険事業勘定会計47,412千円（同△1,951千円4.0%減）、後期高齢者医療事業会計9,573千円（同△810千円、7.8%減）等となっている。

表 18 民生費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	98,080	26.3	94,643	22.8	3,437	3.6
うち職員給	70,926	19.0	66,512	16.0	4,414	6.6
物 件 費	20,470	5.5	21,463	5.2	△ 993	△ 4.6
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	
扶 助 費	96,755	26.0	122,242	29.5	△ 25,487	△ 20.8
補助費等	57,322	15.4	61,833	14.9	△ 4,511	△ 7.3
普通建設事業費	13,510	3.6	26,176	6.3	△ 12,666	△ 48.4
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	13,510	3.6	26,176	6.3	△ 12,666	△ 48.4
積 立 金	1	0.0	132	0.0	△ 131	0.0
貸 付 金	3,600	1.0	1,440	0.3	2,160	150.0
繰 出 金	82,908	22.2	86,610	20.9	△ 3,702	△ 4.3
計	372,646	100.0	414,539	100.0	△ 41,893	△ 10.1

＜ 民生費の推移 ＞



④ 衛生費

衛生費の決算額は、266,502千円（対前年度比△3,233千円、1.2%減）となった。

物件費は、し尿前処理施設修繕料5,995千円、産業廃棄物運搬委託料7,888千円等による。補助費等は、西都児湯クリーンセンター運営負担金7,023千円、エコクリーンプラザみやざき運営負担金6,728千円、合併処理浄化槽維持管理補助金4,254千円等となっている。

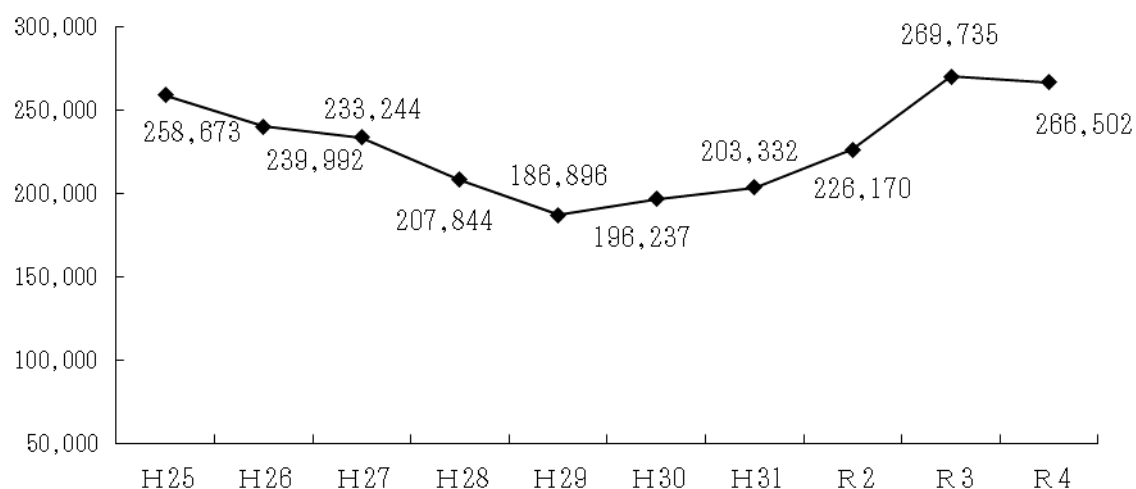
繰出金については、簡易水道事業会計65,963千円（同4,179千円、6.8%増）、診療施設勘定会計104,282千円（同△13,435千円、11.4%減）となった。

表 19 衛生費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	16,833	6.3	16,688	5.4	145	0.9
うち職員給	8,349	3.1	8,258	4.5	91	1.1
物 件 費	43,617	16.4	49,925	16.9	△ 6,308	△ 12.6
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
扶 助 費	1,214	0.5	538	0.2	676	125.7
補 助 費 等	21,525	8.1	20,617	11.6	908	4.4
普通建設事業費	13,068	4.9	2,466	1.8	10,602	429.9
補助事業費	332	0.1	0	0.3	332	皆増
単独事業費	12,736	4.8	2,466	1.5	10,270	416.5
貸 付 金	0	0.0	0	0.2	0	
繰 出 金	170,245	63.9	179,501	63.9	△ 9,256	△ 5.2
計	266,502	100.0	269,735	100.0	△ 3,233	△ 1.2

＜ 衛生費の推移 ＞



⑤農林水産業費

農林水産業費の決算額は、370,533千円(対前年度比△205,302千円、35.7%減)となった。

物件費は、地籍調査事業 12,000千円、西米良温泉館管理運営委託事業 10,475千円、森林経営意向調査委託事業 9,326千円、農業生産構想創出委託事業 8,000千円、おがわ作小屋村管理運営委託 6,705千円等となっている。

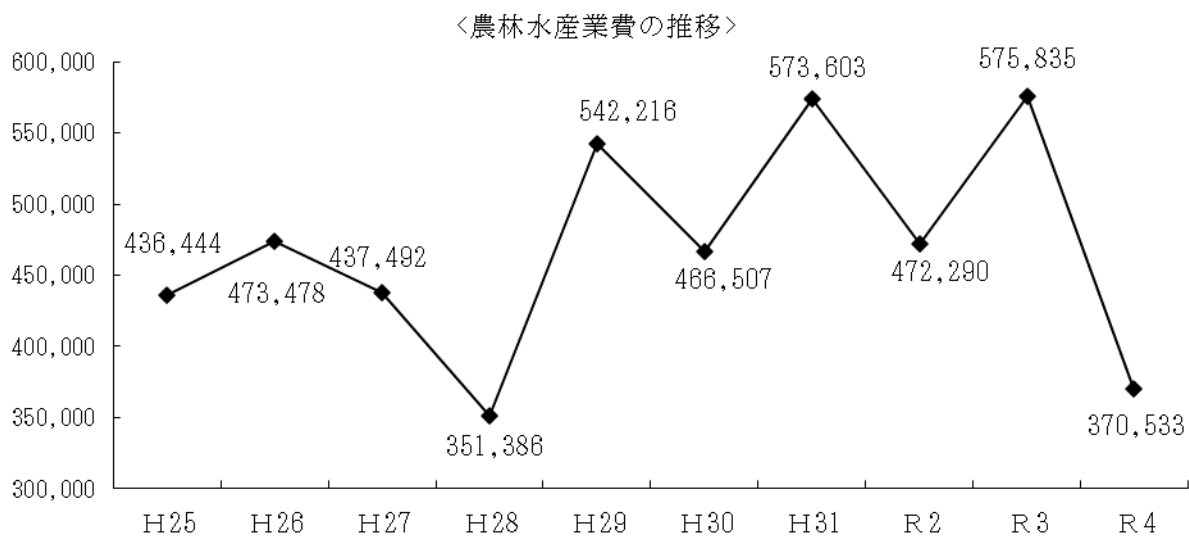
普通建設事業費は、カリコボーズの宿リニューアル事業 52,279千円、公有林保育作業委託 32,887千円、米良・椎葉線舗装補修工事 10,000千円等である。

積立金は、森林環境譲与税基金積立金 9,750千円等、貸付金は、優良繁殖牛導入資金貸付金 3,000千円となった。

表 20 農林水産業費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令和 4 年 度		令和 3 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	51,284	13.8	49,874	8.7	1,410	2.8
うち職員給	34,659	9.4	32,949	5.7	1,710	5.2
物 件 費	103,889	28.0	163,994	28.5	△ 60,105	△ 36.7
維持補修費	11,758	3.2	11,393	2.0	365	3.2
補助費等	37,504	10.1	35,629	6.2	1,875	5.3
普通建設事業費	153,340	41.4	193,488	33.6	△ 40,148	△ 20.7
補助事業費	14,706	4.0	32,992	5.7	△ 18,286	△ 55.4
単独事業費	125,534	33.9	119,921	20.8	5,613	4.7
県営事業負担金	13,100	3.5	40,575	7.0	△ 27,475	△ 67.7
積 立 金	9,758	2.6	118,957	20.7	△ 109,199	△ 91.8
貸 付 金	3,000	0.8	2,500	0.4	500	20.0
計	370,533	100.0	575,835	100.0	△ 205,302	△ 35.7



⑦ 商 工 費

商工費の決算額は、94,612千円(対前年度比△14,452千円、13.3%減)となった。

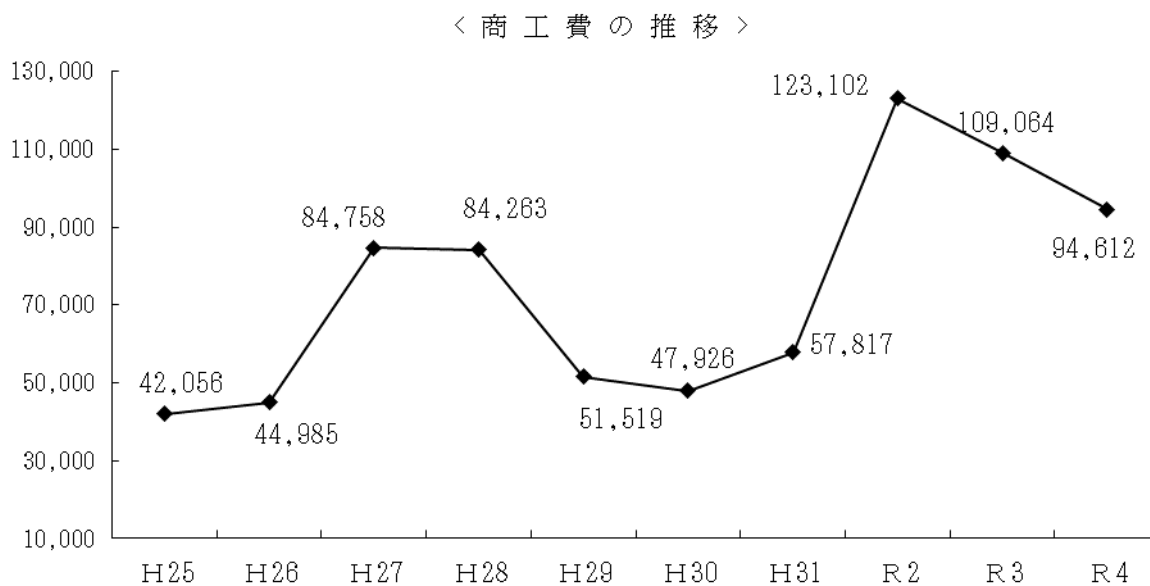
物件費は、西米良村PR事業11,883千円、花咲爺さん事業2,686千円等となっている。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症経済対策事業27,271千円、起業等促進事業補助金11,271千円、観光協会運営補助金4,715千円等となっている。

表 21 商工費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	3,254	3.4	3,906	3.6	△ 652	△ 16.7
うち 職 員 給	2,733	2.9	3,240	3.0	△ 507	△ 15.6
物 件 費	17,441	18.4	23,268	21.3	△ 5,827	△ 25.0
補 助 費 等	69,880	73.9	80,199	73.5	△ 10,319	△ 12.9
普通建設事業費	4,037	4.3	1,691	1.6	2,346	138.7
単 独 事 業 費	4,037	4.3	1,691	1.6	2,346	138.7
計	94,612	100.0	109,064	100.0	△ 14,452	△ 13.3



⑧ 土 木 費

土木費の決算額は、263,878 千円（対前年度比 122,367 千円、86.5%増）となった。

人件費は、決算統計上において支出区分変更をしている。

普通建設事業費は、長寿命化修繕事業 39,785 千円、道路交通安全対策事業 38,830 千円、村道単独維持工事 16,432 千円等となっている。

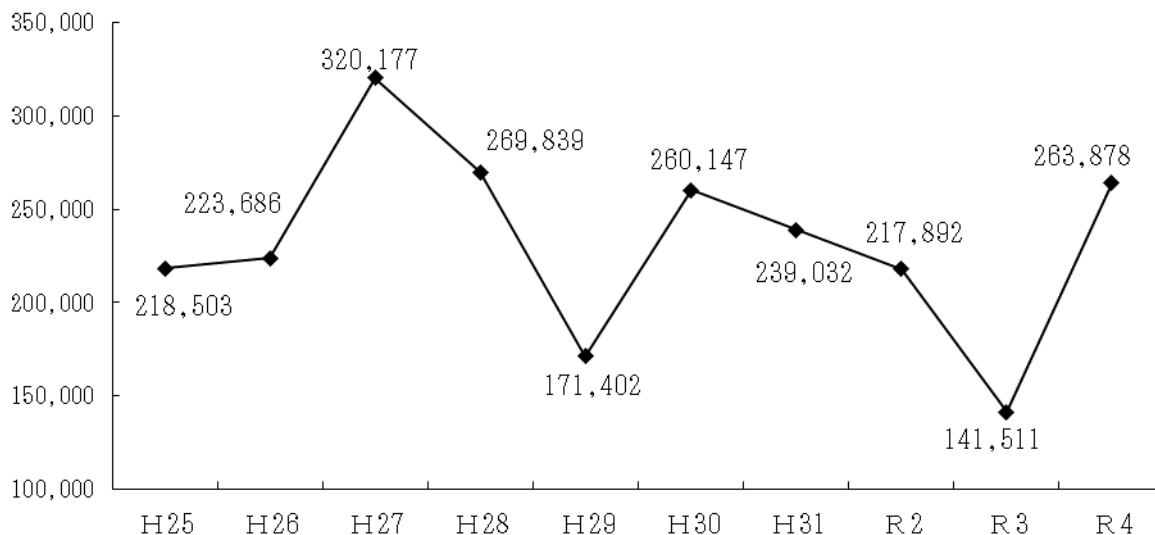
繰出金は、下水道事業会計に対する繰出金である。

表 22 土木費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	27,731	10.5	19,744	14.0	7,987	40.5
うち職員給	17,604	6.7	12,744	9.0	4,860	38.1
物 件 費	8,331	3.2	11,168	7.9	△ 2,837	△ 25.4
維 持 補 修 費	8,061	3.1	5,637	4.0	2,424	43.0
補 助 費 等	150	0.1	925	0.7	△ 775	△ 83.8
普通建設事業費	201,222	76.3	88,953	62.9	112,269	126.2
補助事業費	118,388	44.9	67,194	47.5	51,194	76.2
単独事業費	81,584	30.9	21,559	15.2	60,025	278.4
県営事業負担金	1,250	0.5	200	0.1	1,050	525.0
繰 出 金	18,383	7.0	15,084	10.7	3,299	21.9
計	263,878	100.0	141,511	100.0	122,367	86.5

＜土木費の推移＞



⑨ 消 防 費

消防費の決算額は、30,898千円（対前年度比△82,714千円、72.8%減）となった。

物件費は、防災無線維持管理事業3,334千円、消防団員備品購入4,538千円等となっている。

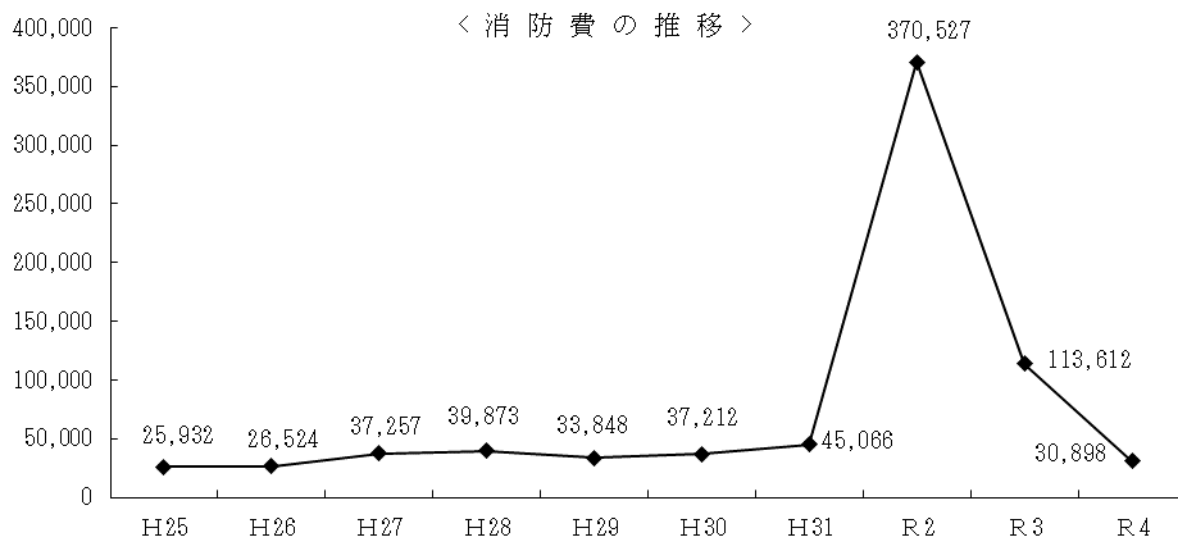
補助費等は、消防団員退職報償等負担金2,974千円、消防退団者功労金1,330千円等となっている。

普通建設事業費は、デジタル防災無線の整備に係る事業が終了したことにより皆減となっている。

表 23 消防費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	8,493	27.5	7,395	6.5	1,098	14.8
物 件 費	13,452	43.5	11,490	10.1	1,962	17.1
維 持 補 修 費	0	0.0	198	0.2	△ 198	皆減
補 助 費 等	8,953	29.0	9,027	7.9	△ 74	△ 0.8
普通建設事業費	0	0.0	85,502	75.3	△ 85,502	皆減
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	0	0.0	85,502	75.3	△ 85,502	皆減
計	30,898	100.0	113,612	100.0	△ 82,714	△ 72.8



⑩ 教育費

教育費の決算額は、134,458千円(対前年度比△40,326千円、23.1%減)となった。

物件費は、小中学校学力向上対策事業 8,152千円、児童生徒用パソコン機器リース料 7,664千円、外国語指導助手派遣業務手数料 4,890千円等となっている。

普通建設事業費は教職員住宅整備事業の終了により皆減となっている。

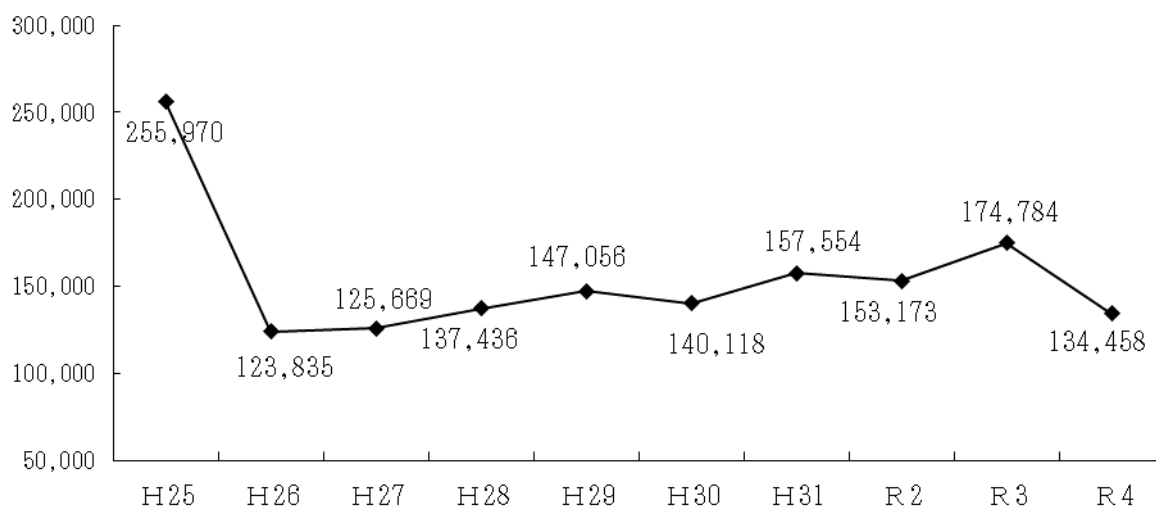
繰出金は、菊池奨学資金貸付基金への運用利子分である。

表 24 教育費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人件費	61,256	45.6	58,101	33.2	3,155	5.4
うち教育長給与	8,201	6.1	8,228	4.7	△ 27	△ 0.3
うち職員給	31,594	23.5	29,224	16.7	2,370	8.1
物件費	48,125	35.8	47,395	27.1	730	1.5
維持補修費	3,285	2.4	1,526	0.9	1,759	115.3
扶助費	220	0.2	509	0.3	△ 289	△ 56.8
補助費等	21,571	16.0	18,300	10.5	3,271	17.9
普通建設事業費	0	0.0	48,952	28.0	△ 48,952	皆減
補助事業費	0	0.0	34,615	70.7	△ 34,615	皆減
単独事業費	0	0.0	14,337	8.2	△ 14,337	皆減
繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
計	134,458	100.0	174,784	100.0	△ 40,326	△ 23.1

＜教育費の推移＞



⑪ その他の歳出

ア 災害復旧費

災害復旧費の決算額は、242,174千円（対前年度比△123,333千円、33.7%減）となった。

林業用施設災害復旧工事は林道竹元谷線、林道上米良・大平線等の災害復旧工事などによるもの。公共土木施設災害復旧費は、台風14号災害による村道村所2号線、上米良線、津賀瀬線、野地線の崩土除去工事、村道津賀瀬線法面復旧工事等によるもの。また、村道村所2号線や村道井戸内線の測量委託等によるもののほか、令和2年度発生の子道竹元谷線、令和3年度発生の子道下相見線等の災害復旧工事によるものである。

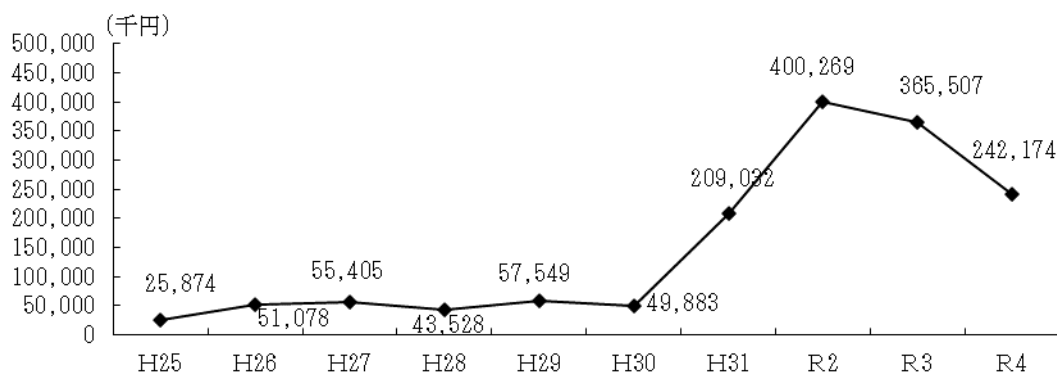
令和4年度は、近年災害の応急処置的な事業にとどまっているため減額となっている。

表25 災害復旧費の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	比 較	
			A-B	増減率
林業用施設災害復旧費	166,224	284,985	△ 118,761	△ 41.7
公共土木施設災害復旧費 (道路橋りょう災害復旧費)	75,950	80,522	△ 4,572	△ 5.7
計	242,174	365,507	△ 123,333	△ 33.7

<災害復旧事業費の推移>



イ 公債費

公債費の決算額は、225,407千円（対前年度比2,991千円、1.3%増）となった。

過疎対策事業債元利償還額100,483千円、臨時財政対策債元利償還額91,404千円、災害復旧事業債元利償還額13,954千円等となっている。

表26 公債費の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	比 較	
			A-B	増減率
元 金 償 還 金	218,994	215,155	3,839	1.8
利 子 償 還 金	6,413	7,261	△ 848	△ 11.7
計	225,407	222,416	2,991	1.3

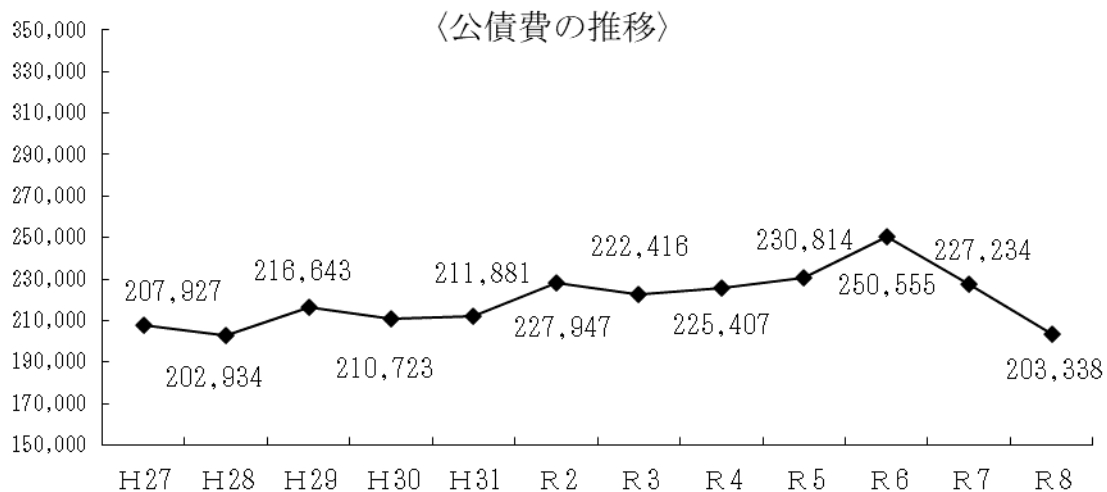


表 27 村債現在高の状況

(単位: 千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還金			令和4年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
一般公共事業債	22,386	0	6,016	129	6,145	16,370
一般廃棄物処理事業債	15,415	0	5,991	42	6,033	9,424
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	4,000	0	0	0	4,000
学校教育施設等整備事業債	5,000	0	0	1	1	5,000
災害復旧事業債	131,213	13,300	13,954	117	14,071	130,559
過疎対策事業債	907,066	87,400	100,483	1,281	101,764	893,983
財源対策債	4,688	0	848	85	933	3,840
減税補てん債	841	0	298	1	299	543
臨時財政対策債	767,009	11,016	91,404	3,676	95,080	686,621
緊急防災・減災事業債	360,000	0	0	1,080	1,080	360,000
減収補填債	1,299	0	0	1	1	1,299
合 計	2,214,917	115,716	218,994	6,413	225,407	2,111,639

ウ 諸支出金

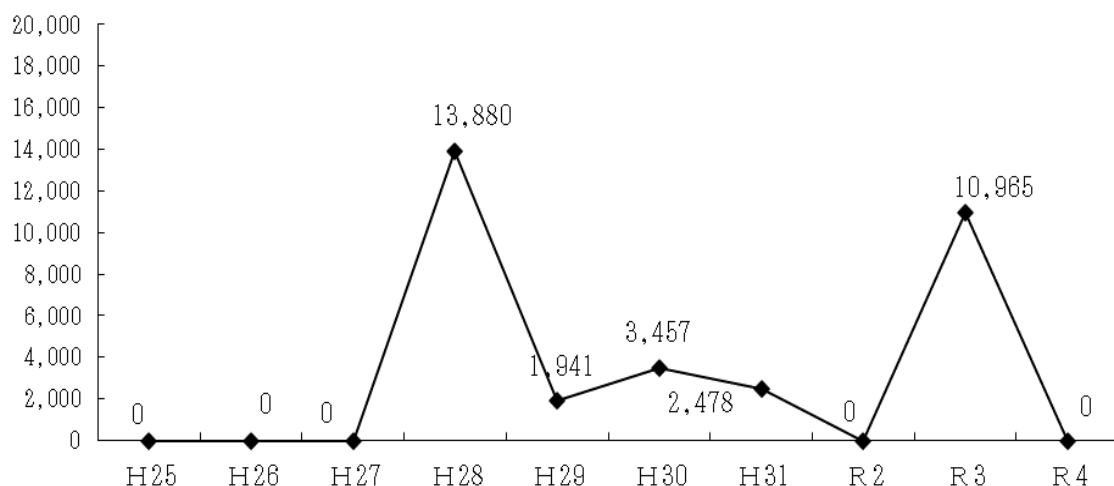
諸支出金の決算額は、0千円（皆減）となった。

表 28 諸支出金の状況

(単位: 千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
普通建設事業費	0	0.0	10,965	0.0	△ 10,965	皆減
単 独 事 業 費	0	0.0	10,965	0.0	△ 10,965	皆減
計	0	0.0	10,965	0.0	△ 10,965	皆減

〈 諸 支 出 金 の 推 移 〉



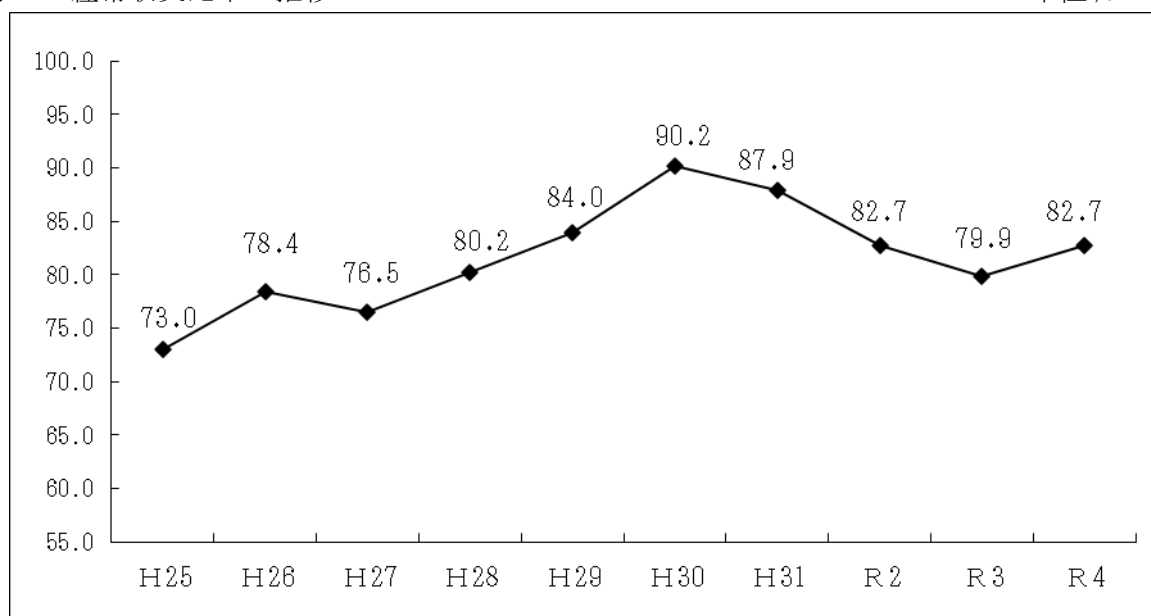
4. 主な財政指標の状況

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す一般的な指標として用いられる経常収支比率は、82.7%（対前年度比2.8%増）となった。前年度を上回った要因としては、分母となる経常一般財源等のうち臨時財政対策債 11,016 千円（同△190,444 千円、63.4%減）が減少し、人件費等の経常経費充当一般財源が増加したことがあげられる。

表 29 経常収支比率の推移

単位%



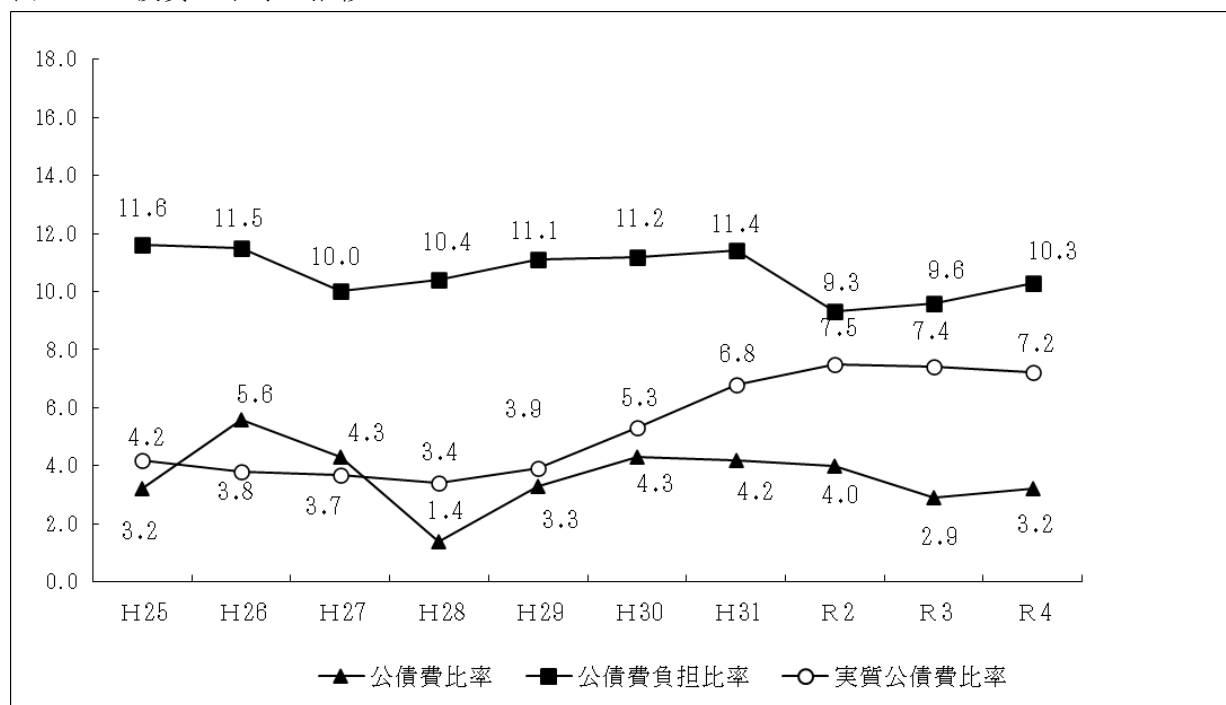
② 公債費比率等

令和4年度の公債費比率は3.2%（対前年度比0.3%増）となった。分母の計数となる臨時財政対策債が減少したことが要因である。公債費比率については、地方債の元利償還金に充てられた一般財源が標準財政規模に対しどの程度の割合を占めるかを表し、公債費負担の程度を示す指標として用いられる。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

令和4年度の実質公債費比率は7.2%（同0.2%減）となった。実質公債費比率については、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費に対する財政負担の程度を示すものである。公営企業（特別会計を含む）の公債費に対する一般会計繰出金、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費が算入されている。本指標については、25%を超えると財政健全化計画を、35%を超えると財政再生計画を作成しなければならない、地方債の発行が制限されるものとなっている。

令和4年度の公債費負担比率は10.3%（同0.7%増）となった。公債費負担比率については、充当された一般財源が、歳出総額に充当された一般財源に対し、どの程度の割合を占めるかを表す比率である。

表30 公債費比率等の推移



今後も、自主財源の確保や経常的な歳出の削減等に取り組みながら、より一層の財政の健全化を図るとともに、適時有利な起債等を活用しながら各種施策が持続できる財政運営を進めていく。